

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は次表のとおりで、予算現額 667,180,129,000円に対し、支出済額 604,335,828,571円、翌年度繰越額 52,564,109,000円、不用額 10,280,191,429円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は 90.58%、不用額の割合は 1.54%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 16,150,007,000円増加している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 21.83%、公債費 14.76%、民生費 13.35%、商工費 11.38%、土木費 11.03%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,299,056,000	1,196,257,881	0	102,798,119	92.09	0.20
総 務 費	67,998,527,000	64,801,281,427	2,104,640,000	1,092,605,573	95.30	10.72
民 生 費	81,282,496,000	80,678,943,143	0	603,552,857	99.26	13.35
衛 生 費	25,962,617,000	24,591,599,790	729,915,000	641,102,210	94.72	4.07
労 働 費	7,354,424,000	7,172,192,506	0	182,231,494	97.52	1.19
農 林 水 産 業 費	49,080,859,000	36,387,845,945	11,541,718,000	1,151,295,055	74.14	6.02
商 工 費	69,575,689,000	68,787,984,612	48,400,000	739,304,388	98.87	11.38
土 木 費	106,997,797,000	66,652,616,863	37,149,251,000	3,195,929,137	62.29	11.03
警 察 費	30,607,761,000	30,303,289,477	16,312,000	288,159,523	99.01	5.01
教 育 費	134,239,434,000	131,908,530,531	364,091,000	1,966,812,469	98.26	21.83
災 害 復 旧 費	3,484,580,000	2,651,817,615	609,782,000	222,980,385	76.10	0.44
公 債 費	89,246,889,000	89,203,468,781	0	43,420,219	99.95	14.76
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	0.00
合 計	667,180,129,000	604,335,828,571	52,564,109,000	10,280,191,429	90.58	100.00
平成 23 年度決算額	671,481,633,000	625,962,990,965	36,414,102,000	9,104,540,035	93.22	—
増 減 (△)	△ 4,301,504,000	△ 21,627,162,394	16,150,007,000	1,175,650,394	△ 2.64	—
増減(△)比率(%)	△ 0.64	△ 3.46	44.35	12.91	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成24年度 (C) / (B)	平成23年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給 与 費	174,192,969,616	28.82	179,586,311,727	28.69	△ 5,393,342,111	0.13	△ 3.00	0.72
負担金、補助及び交付金	141,386,004,977	23.40	142,158,037,418	22.71	△ 772,032,441	0.69	△ 0.54	3.68
繰 出 金	90,671,676,610	15.00	88,424,568,073	14.13	2,247,108,537	0.87	2.54	△ 6.85
貸 付 金	69,996,104,600	11.58	73,568,750,400	11.75	△ 3,572,645,800	△ 0.17	△ 4.86	3.46
工 事 請 負 費	44,872,230,828	7.43	44,756,898,919	7.15	115,331,909	0.28	0.26	△ 7.49
償還金、利子及び割引料	20,749,833,776	3.43	18,215,865,600	2.91	2,533,968,176	0.52	13.91	△ 6.78
委 託 料	20,111,881,862	3.33	21,165,539,280	3.38	△ 1,053,657,418	△ 0.05	△ 4.98	11.76
積 立 金	11,446,377,788	1.89	25,004,694,984	3.99	△ 13,558,317,196	△ 2.10	△ 54.22	△ 10.70
そ の 他	30,908,748,514	5.11	33,082,324,564	5.29	△ 2,173,576,050	△ 0.18	△ 6.57	△ 3.84
合 計	604,335,828,571	100.00	625,962,990,965	100.00	△ 21,627,162,394	-	△ 3.46	△ 0.75

このうち主なものの執行状況は次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は174,192,969,616円となっており、歳出決算総額に占める割合は28.82%で、前年度より0.13ポイント上がっている。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、共済費、職員手当の減少等により、前年度に比べて5,393,342,111円（3.00%）減少している。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
知 事 部 局 そ の 他	36,414,380,953	20.90	38,072,779,759	21.20	△ 1,658,398,806	△ 0.30	△ 4.36
教 育 委 員 会	113,006,139,867	64.87	116,131,048,423	64.67	△ 3,124,908,556	0.20	△ 2.69
警 察 本 部	24,772,448,796	14.22	25,382,483,545	14.13	△ 610,034,749	0.09	△ 2.40
合 計	174,192,969,616	100.00	179,586,311,727	100.00	△ 5,393,342,111	-	△ 3.00

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は 141,386,004,977円となっており、歳出決算総額に占める割合は 23.40%で、前年度より 0.69ポイント上がっている。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 772,032,441円 (0.54%) 減少している。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	177,257,359	0.13	179,152,559	0.13	△ 1,895,200	0.00	△ 1.06
総 務 費	20,705,881,374	14.64	21,329,132,922	15.00	△ 623,251,548	△ 0.36	△ 2.92
民 生 費	70,445,104,072	49.82	72,854,034,675	51.25	△ 2,408,930,603	△ 1.43	△ 3.31
衛 生 費	13,306,410,607	9.41	14,027,865,342	9.87	△ 721,454,735	△ 0.46	△ 5.14
労 働 費	1,001,477,810	0.71	2,350,051,967	1.65	△ 1,348,574,157	△ 0.94	△ 57.38
農 林 水 産 業 費	9,016,915,473	6.38	8,845,545,593	6.22	171,369,880	0.16	1.94
商 工 費	5,682,982,299	4.02	4,813,172,364	3.39	869,809,935	0.63	18.07
土 木 費	11,683,263,784	8.26	9,351,543,434	6.58	2,331,720,350	1.68	24.93
警 察 費	14,369,903	0.01	15,054,162	0.01	△ 684,259	0.00	△ 4.55
教 育 費	8,638,759,505	6.11	8,201,391,664	5.77	437,367,841	0.34	5.33
災 害 復 旧 費	713,582,791	0.50	191,092,736	0.13	522,490,055	0.37	273.42
合 計	141,386,004,977	100.00	142,158,037,418	100.00	△ 772,032,441	-	△ 0.54

前年度に比べて減少した主なものは、民生費 2,408,930,603円、労働費 1,348,574,157円、増加した主なものは、土木費 2,331,720,350円、商工費 869,809,935円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は 44,872,230,828円となっており、歳出決算総額に占める割合は 7.43%で、前年度より 0.28ポイント上がっている。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 115,331,909円 (0.26%) 増加している。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	円 0	% 0.00	円 0	% 0.00	円 0	ポイント 0.00	% 0.00
総 務 費	95,838,500	0.21	379,688,450	0.85	△ 283,849,950	△ 0.64	△ 74.76
民 生 費	8,894,000	0.02	523,316,900	1.17	△ 514,422,900	△ 1.15	△ 98.30
衛 生 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
労 働 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
農 林 水 産 業 費	9,382,829,450	20.91	9,512,696,942	21.25	△ 129,867,492	△ 0.34	△ 1.37
商 工 費	54,040,000	0.12	1,748,715	0.00	52,291,285	0.12	2,990.27
土 木 費	30,215,877,519	67.34	28,991,369,075	64.78	1,224,508,444	2.56	4.22
警 察 費	1,005,881,764	2.24	872,430,795	1.95	133,450,969	0.29	15.30
教 育 費	2,297,807,945	5.12	3,073,006,580	6.87	△ 775,198,635	△ 1.75	△ 25.23
災 害 復 旧 費	1,811,061,650	4.04	1,402,641,462	3.13	408,420,188	0.91	29.12
合 計	44,872,230,828	100.00	44,756,898,919	100.00	115,331,909	-	0.26

前年度に比べて増加したものは、土木費 1,224,508,444円、災害復旧費 408,420,188円、警察費 133,450,969円、商工費 52,291,285円、減少したものは、教育費 775,198,635円、民生費 514,422,900円、総務費 283,849,950円、農林水産業費 129,867,492円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 52,564,109,000円で、予算現額に対する割合は 7.88%となっており、前年度より 2.46ポイント上がっている。

繰越額の内容は、繰越明許費 52,483,309,000円、事故繰越し 80,800,000円で、繰越明許費の主なものは土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費、河川改良費等）37,149,251,000円で、事故繰越しは全額農林水産業費（林道費）である。

繰越額は前年度に比べて 16,150,007,000円（44.35%）増加している。

(3) 不用額

不用額は 10,280,191,429円で、予算現額に対する割合は 1.54%となっており、前年度より 0.18ポイント上がっている。

不用額の主なものは次のとおりで、

土木費（道路橋りょう新設改良費、海岸保全費、砂防費等）	3,195,929,137円
教育費（高等学校整備費、特別支援学校費等）	1,966,812,469円
農林水産業費（農業振興費、林業総務費、農地防災事業費、農林水産研究所費等）	1,151,295,055円
総務費（衆議院議員選挙費、公害対策費、賦課徴収費、防災対策費、財産管理費、一般管理費、計画調査費等）	1,092,605,573円

前年度に比べて 1,175,650,394円（12.91%）増加している。

各 款 別 の 状 況

歳出決算額の各款別の状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

議会費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.20%となっており、前年度と同率である。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成24年度	1,299,056,000	1,196,257,881	0	102,798,119	92.09
平成23年度	1,318,031,000	1,269,126,679	0	48,904,321	96.29
増 減 (△)	△ 18,975,000	△ 72,868,798	0	53,893,798	△ 4.20

(1) 支出済額の内容は、議員報酬等の給与費 947,381,575円等で、前年度に比べて 72,868,798円 (5.74%) 減少している。

(2) 不用額 102,798,119円は、報酬 50,872,412円、旅費 27,513,886円等である。

第2款 総 務 費

総務費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.72%となっており、前年度より 0.06ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成24年度	67,998,527,000	64,801,281,427	2,104,640,000	1,092,605,573	95.30
平成23年度	69,031,774,000	67,448,644,657	489,669,000	1,093,460,343	97.71
増 減 (△)	△ 1,033,247,000	△ 2,647,363,230	1,614,971,000	△ 854,770	△ 2.41

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

地方消費税清算金 (地方消費税清算金)

18,082,539,100円

地方消費税交付金（地方消費税交付金）	12,696,532,000円
一般管理費（職員経費、一般管理費等）	6,798,292,376円
賦課徴収費（県民税徴収取扱費交付金、税収入払戻金等）	3,823,481,382円
人事管理費（退職手当等）	3,489,308,432円

前年度に比べて 2,647,363,230円（3.93%）減少している。減少した主なものは、財政基盤強化積立金 1,478,352,775円、防災対策費 876,985,449円、財政管理費 803,810,295円、一般管理費 752,514,813円、生活環境施設整備費 741,846,738円、増加した主なものは、地方消費税清算金 1,285,569,619円、財産管理費 958,763,187円である。

(2) 翌年度繰越額 2,104,640,000円の主なものは防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費等） 2,004,980,000円である。

(3) 不用額 1,092,605,573円の主なものは次のとおりである。

衆議院議員選挙費（衆議院議員選挙費）	227,883,371円
公害対策費（環境放射線機器緊急整備費（繰越分）、環境放射線等対策費（環境放射線機器等整備）等）	193,689,255円
賦課徴収費（県民税徴収取扱費交付金、税収入払戻金等）	97,731,618円
防災対策費（原子力発電施設等緊急時安全対策費、緊急津波対策推進事業費等）	88,892,865円
財産管理費（県庁第一別館耐震改修事業費、庁舎諸施設管理運営費等）	61,294,992円
一般管理費（企業職員子ども手当支給費負担金、職員経費、赴任旅費等）	55,516,624円
計画調査費（庁内LANシステム運営事業費、新ふるさとづくり総合支援事業費、「三浦保」愛基金積立金等）	51,602,163円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	20,705,881,374	31.95	21,329,132,922	31.62	△ 623,251,548	0.33	△ 2.92
償還金、利子及び割引料	19,338,911,067	29.84	17,738,175,101	26.30	1,600,735,966	3.54	9.02
給 与 費	13,991,897,271	21.59	15,498,513,014	22.98	△ 1,506,615,743	△ 1.39	△ 9.72
積 立 金	2,724,263,092	4.20	4,986,249,782	7.39	△ 2,261,986,690	△ 3.19	△ 45.36
貸 付 金	2,083,000,000	3.21	2,085,000,000	3.09	△ 2,000,000	0.12	△ 0.10
そ の 他	5,957,328,623	9.19	5,811,573,838	8.62	145,754,785	0.57	2.51
合 計	64,801,281,427	100.00	67,448,644,657	100.00	△ 2,647,363,230	-	△ 3.93

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 12,696,532,000円、賦課徴収費 2,344,510,822円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは地方消費税清算金 18,082,539,100円である。

積立金の主なものは財政基盤強化積立金 2,339,433,491円である。

貸付金の主なものは生活環境施設整備費 1,978,000,000円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.35%となっており、前年度より0.13ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成24年度	81,282,496,000	80,678,943,143	0	603,552,857	99.26
平成23年度	84,001,351,000	82,734,610,230	489,659,000	777,081,770	98.49
増 減 (△)	△ 2,718,855,000	△ 2,055,667,087	△ 489,659,000	△ 173,528,913	0.77

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等） 39,682,897,095円

国民健康保険指導費（国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） 12,835,988,226円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費等） 9,183,004,410円

前年度に比べて2,055,667,087円（2.48%）減少している。減少した主なものは、社会福祉施設費 1,386,495,361円、児童措置費 1,187,815,598円、高齢者福祉費 1,160,069,725円である。増加した主なものは国民健康保険指導費 1,679,278,394円である。

(2) 不用額 603,552,857円の主なものは次のとおりである。

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、障害者自立支援緊急対策事業費等） 192,463,590円

高齢者福祉費（介護保険財政安定化基金貸付等事業費、地域支え合い体制づくり事業費等） 125,616,905円

児童福祉施設費（えひめ学園運営費、特別保育等事業費、子育て支援緊急対策事業費等） 80,958,246円

児童措置費（障害児入所給付費等負担金等） 44,277,208円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	70,445,104,072	87.32	72,854,034,675	88.06	△ 2,408,930,603	△ 0.74	△ 3.31
扶 助 費	3,047,332,534	3.78	3,058,431,686	3.70	△ 11,099,152	0.08	△ 0.36
給 与 費	2,919,633,721	3.62	2,993,644,977	3.62	△ 74,011,256	0.00	△ 2.47
積 立 金	1,754,052,062	2.17	1,054,620,104	1.27	699,431,958	0.90	66.32
そ の 他	2,512,820,754	3.11	2,773,878,788	3.35	△ 261,058,034	△ 0.24	△ 9.41
合 計	80,678,943,143	100.00	82,734,610,230	100.00	△ 2,055,667,087	—	△ 2.48

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 38,486,847,279円、国民健康保険指導費 12,784,880,451円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費） 1,875,334,783円、身体障害者福祉費 604,023,200円である。

積立金の主なものは、児童福祉施設費 900,479,702円、高齢者福祉費 526,339,237円である。

第4款 衛 生 費

衛生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.07%となっており、前年度より 0.84ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 24 年 度	25,962,617,000	24,591,599,790	729,915,000	641,102,210	94.72
平成 23 年 度	32,194,543,000	30,706,128,895	803,239,000	685,175,105	95.38
増 減 (△)	△ 6,231,926,000	△ 6,114,529,105	△ 73,324,000	△ 44,072,895	△ 0.66

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

病院費（病院事業会計貸付金、病院事業会計負担金）	9,696,261,000円
医務費（医療施設耐震化整備事業費、医療施設耐震化整備事業費（繰越）、医療施設設備整備事業費、 医療施設施設整備事業費、三次救急医療機能強化等設備整備事業費、三次救急医療機能強化等施設整備事業費等）	3,824,471,313円
精神衛生費（精神障害者医療費等）	2,509,152,475円
予防費（特定疾患対策費、子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費等）	2,326,201,067円

前年度に比べて 6,114,529,105円 (19.91%) 減少している。減少した主なものは、医務費 3,796,294,749円、病院費 1,325,034,000円である。

(2) 翌年度繰越額 729,915,000円は医務費（医療施設耐震化整備事業費、医療施設施設整備事業費等）である。

(3) 不用額 641,102,210円の主なものは次のとおりである。

医務費（三次救急医療機能強化等設備整備事業費、三次救急医療機能強化等施設整備事業費、 休日夜間急患センター運営事業費、地域医療体制確保医師派遣事業費、地域医療学講座設置事業費、 医療圏別地域医療連携構築事業費、医療施設耐震化整備事業費、地域医療連携支援ネットワーク構築事業費、 医療施設施設整備事業費等）	249,616,687円
予防費（子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費、肝炎治療特別促進事業費等）	159,548,933円
精神衛生費（精神障害者医療費、認知症医療体制整備推進事業費等）	96,456,525円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	13,306,410,607 円	54.11 %	14,027,865,342 円	45.68 %	△ 721,454,735 円	8.43 ポイント	△ 5.14 %
貸付金	5,103,170,600	20.75	6,079,433,400	19.80	△ 976,262,800	0.95	△ 16.06
給与費	3,205,956,878	13.04	3,290,653,285	10.72	△ 84,696,407	2.32	△ 2.57
委託料	1,783,895,508	7.25	1,705,850,113	5.56	78,045,395	1.69	4.58
積立金	54,980,576	0.22	4,432,009,015	14.43	△ 4,377,028,439	△ 14.21	△ 98.76
その他の	1,137,185,621	4.63	1,170,317,740	3.81	△ 33,132,119	0.82	△ 2.83
合 計	24,591,599,790	100.00	30,706,128,895	100.00	△ 6,114,529,105	-	△ 19.91

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 4,696,261,000円、医務費 3,437,815,335円、精神衛生費 2,356,970,367円である。

貸付金の主なものは病院費 5,000,000,000円である。

委託料の主なものは予防費 1,440,110,440円である。

積立金の主なものは精神衛生費 39,238,659円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 1.19%となっており、前年度より 0.31ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成24年度	7,354,424,000	7,172,192,506	0	182,231,494	97.52
平成23年度	9,935,281,000	9,381,408,754	0	553,872,246	94.43
増 減 (△)	△ 2,580,857,000	△ 2,209,216,248	0	△ 371,640,752	3.09

(1) 支出済額の主な内容は雇用対策費（愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金、愛媛県緊急雇用創出事業費等）5,654,860,710円で、前年度に比べて 2,209,216,248円（23.55%）減少している。減少した主なものは雇用対策費 2,136,284,443円である。

(2) 不用額 182,231,494円の主なものは、雇用対策費（市町緊急雇用創出事業費、愛媛県緊急雇用創出事業費等）92,280,290円、職業対策費（障害者就労促進事業費、離職者等職業能力開発事業費）46,933,775円である。

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
積 立 金	3,030,769,678	42.26	1,746,101,723	18.61	1,284,667,955	23.65	73.57
委 託 料	1,401,849,420	19.55	3,503,919,645	37.35	△ 2,102,070,225	△ 17.80	△ 59.99
負担金、補助及び交付金	1,001,477,810	13.96	2,350,051,967	25.05	△ 1,348,574,157	△ 11.09	△ 57.38
給 与 費	696,388,037	9.71	713,757,074	7.61	△ 17,369,037	2.10	△ 2.43
貸 付 金	320,000,000	4.46	320,000,000	3.41	0	1.05	0.00
そ の 他	721,707,561	10.06	747,578,345	7.97	△ 25,870,784	2.09	△ 3.46
合 計	7,172,192,506	100.00	9,381,408,754	100.00	△ 2,209,216,248	-	△ 23.55

積立金は雇用対策費 3,030,769,678円である。

委託料の主なものは雇用対策費 1,176,056,391円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは雇用対策費 945,648,056円である。

貸付金は労働福祉費 320,000,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 6.02% となっており、前年度より 0.35ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成24年度	49,080,859,000	36,387,845,945	11,541,718,000	1,151,295,055	74.14
平成23年度	48,753,968,000	39,891,504,374	7,969,413,000	893,050,626	81.82
増 減 (△)	326,891,000	△ 3,503,658,429	3,572,305,000	258,244,429	△ 7.68

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

土地改良費（農村総合整備事業費、かんがい排水事業費、農道整備事業費、
国営道前道後平野土地改良事業費繰出金等） 5,858,741,200円

水産業振興費（漁業経営振興総合資金貸付金、漁業経営健全化資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金、
沿岸漁業構造改善事業費等） 4,123,829,404円

林業総務費（森林そ生緊急対策基金積立金、森林そ生緊急対策事業費、人件費及び人当経費等） 3,951,983,660円

農業総務費（人件費及び人当経費等） 3,941,129,035円

治山費（山地防災治山事業費等） 2,857,628,620円

農地防災事業費（地すべり対策事業費、中山間地域総合農地防災事業費、農業体質強化基盤整備促進事業費、
湛水防除事業費、ため池等整備事業費等） 2,493,564,579円

漁港建設費（広域漁港整備事業費等） 2,192,961,205円

前年度に比べて 3,503,658,429円（8.78%）減少している。減少した主なものは、林業総務費 3,947,247,005円、治山費 1,014,480,552円、増加した主なものは、土地改良費 589,967,269円、漁港建設費 399,045,318円、水産業振興費 366,439,669円、造林費 225,949,690円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 11,460,918,000円、事故繰越し 80,800,000円、計 11,541,718,000円となっている。

繰越明許費の主なものは次のとおりである。

治山費（山地防災治山事業費等） 2,934,557,000円

土地改良費（かんがい排水事業費、農村総合整備事業費、ほ場整備事業費等） 2,122,778,000円

農地防災事業費（海岸保全施設整備事業費、農地防災施設耐震診断事業費、地すべり対策事業費、

中山間地域総合農地防災事業費等

漁港建設費（広域漁港整備事業費等）

1,316,129,000円

事故繰越しは林道費（広域林道整備事業費）である。

(3) 不用額 1,151,295,055円の主なものは次のとおりである。

農業振興費（果樹流通施設緊急整備事業費等）

432,343,916円

林業総務費（森林そ生緊急対策事業費、森林そ生緊急対策基金積立金等）

188,985,340円

農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、湛水防除事業費等）

109,442,421円

農林水産研究所費（愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費、水産研究センター運営費、畜産研究センター施設機器整備事業費、種苗生産放流事業費、畜産研究センター受託試験費、農林水産研究所運営費等）

73,448,503円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	9,382,829,450	25.79	9,512,696,942	23.85	△ 129,867,492	1.94	△ 1.37
負担金、補助及び交付金	9,016,915,473	24.78	8,845,545,593	22.17	171,369,880	2.61	1.94
給 与 費	7,764,992,090	21.34	7,945,106,429	19.92	△ 180,114,339	1.42	△ 2.27
貸 付 金	3,104,500,000	8.53	3,205,000,000	8.03	△ 100,500,000	0.50	△ 3.14
積 立 金	2,020,528,898	5.55	5,360,255,627	13.44	△ 3,339,726,729	△ 7.89	△ 62.31
繰 出 金	1,542,036,298	4.24	1,612,271,890	4.04	△ 70,235,592	0.20	△ 4.36
そ の 他	3,556,043,736	9.77	3,410,627,893	8.55	145,415,843	1.22	4.26
合 計	36,387,845,945	100.00	39,891,504,374	100.00	△ 3,503,658,429	—	△ 8.78

工事請負費の主なものは、土地改良費 3,019,851,450円、治山費 2,495,059,000円、農地防災事業費 1,732,275,500円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、農業振興費 2,107,241,519円、林業総務費 1,204,089,780円、水産業振興費 1,037,567,528円、漁港建設費 1,000,569,500円、造林費 971,768,004円である。

貸付金の主なものは水産業振興費 2,650,000,000円である。

積立金の主なものは林業総務費 1,790,229,851円である。

繰出金の主なものは土地改良費 1,446,555,528円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.38%となっており、前年度より 0.02ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成24年度	69,575,689,000	68,787,984,612	48,400,000	739,304,388	98.87
平成23年度	72,197,196,000	71,368,258,807	20,700,000	808,237,193	98.85
増 減 (△)	△ 2,621,507,000	△ 2,580,274,195	27,700,000	△ 68,932,805	0.02

(1) 支出済額の主な内容は中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）59,340,526,782円で、前年度に比べて 2,580,274,195円（3.62%）減少している。減少した主なものは中小企業金融対策費 2,460,358,383円である。

(2) 翌年度繰越額 48,400,000円は鉱工業振興費（核燃料サイクル地域振興事業費）である。

(3) 不用額 739,304,388円の主なものは次のとおりである。

鉱工業振興費（企業立地促進事業費等）

370,406,377円

中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）

216,363,218円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
貸 付 金	59,310,000,000	86.22	61,770,000,000	86.55	△ 2,460,000,000	△ 0.33	△ 3.98
負担金、補助及び交付金	5,682,982,299	8.26	4,813,172,364	6.74	869,809,935	1.52	18.07
給 与 費	1,412,743,100	2.05	1,420,399,585	1.99	△ 7,656,485	0.06	△ 0.54
積 立 金	945,620,228	1.37	2,391,588,447	3.35	△ 1,445,968,219	△ 1.98	△ 60.46
そ の 他	1,436,638,985	2.09	973,098,411	1.36	463,540,574	0.73	47.64
合 計	68,787,984,612	100.00	71,368,258,807	100.00	△ 2,580,274,195	-	△ 3.62

貸付金は中小企業金融対策費 59,310,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、鉱工業振興費 3,522,442,495円、中小企業振興費 1,867,991,086円である。
積立金は、鉱工業振興費 503,732,364円、商工業試験研究施設費 441,887,864円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.03%となっており、前年度より 0.92ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成24年度	106,997,797,000	66,652,616,863	37,149,251,000	3,195,929,137	62.29
平成23年度	88,605,756,000	63,261,367,845	23,276,112,000	2,068,276,155	71.40
増 減 (△)	18,392,041,000	3,391,249,018	13,873,139,000	1,127,652,982	△ 9.11

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（直轄道路事業費負担金、道路改築事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費、生活道路改良整備事業費（道路分）等） 28,586,127,879円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等） 6,494,259,177円

河川改良費（河川改修費、直轄河川事業費負担金、津波対策等緊急河川構造物改修費等） 6,043,879,781円

街路事業費（JR松山駅付近連続立体交差事業費等） 3,909,820,491円

前年度に比べて 3,391,249,018円（5.36%）増加している。増加した主なものは、公園費 1,408,141,530円、街路事業費 1,270,749,668円、交通事故防止対策事業費 639,099,581円、都市計画総務費 613,031,159円、砂防費 583,811,433円、河川改良費 543,133,005円、減少した主なものは瀬戸内海大橋架橋費 2,280,308,743円である。

(2) 翌年度繰越額 37,149,251,000円の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、舗装補修事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費、橋りょう補修事業費、交通安全施設等整備事業費等） 17,944,040,000円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等） 5,059,715,000円

河川改良費（河川改修費等） 4,417,619,000円

(3) 不用額 3,195,929,137円の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（舗装補修事業費、道路改築事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費、災害防除事業費等）	1,703,390,121円
海岸保全費（海岸保全施設整備事業費等）	350,551,290円
砂防費（集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金、荒廃溪流緊急対策事業費、地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費等）	226,406,823円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	30,215,877,519	45.33	28,991,369,075	45.83	1,224,508,444	△ 0.50	4.22
負担金、補助及び交付金	11,683,263,784	17.53	9,351,543,434	14.78	2,331,720,350	2.75	24.93
委 託 料	9,560,839,169	14.34	8,261,223,620	13.06	1,299,615,549	1.28	15.73
給 与 費	5,368,537,046	8.05	5,035,793,820	7.96	332,743,226	0.09	6.61
投 資 及 び 出 資 金	3,016,654,000	4.53	5,297,000,000	8.37	△ 2,280,346,000	△ 3.84	△ 43.05
補償、補填及び賠償金	2,974,729,737	4.46	2,839,662,653	4.49	135,067,084	△ 0.03	4.76
そ の 他	3,832,715,608	5.75	3,484,775,243	5.51	347,940,365	0.24	9.98
合 計	66,652,616,863	100.00	63,261,367,845	100.00	3,391,249,018	-	5.36

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 14,216,990,289円、砂防費 4,531,289,000円、河川改良費 2,928,161,850円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 7,080,341,833円、河川改良費 1,214,468,149円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 2,840,911,957円、街路事業費 1,925,629,910円、河川改良費 1,189,106,417円、公園費 967,793,500円である。

投資及び出資金は瀬戸内海大橋架橋費 3,016,654,000円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは道路橋りょう新設改良費 2,063,324,665円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 5.01%となっており、前年度より 0.05ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成24年度	30,607,761,000	30,303,289,477	16,312,000	288,159,523	99.01
平成23年度	31,353,284,000	31,049,297,909	0	303,986,091	99.03
増 減 (△)	△ 745,523,000	△ 746,008,432	16,312,000	△ 15,826,568	△ 0.02

(1) 支出済額の主な内容は警察本部費（職員経費等）26,678,611,283円で、前年度に比べて746,008,432円（2.40%）減少している。減少した主なものは警察本部費604,627,062円である。

(2) 翌年度繰越額16,312,000円は警察活動費（交通安全施設等防災機能強化費）である。

(3) 不用額288,159,523円の主なものは次のとおりである。

警察活動費（警察活動費（補助）、交通安全施設等維持管理費、交通安全施設等整備事業費、
県単独交通安全施設整備事業費等） 136,090,085円

警察本部費（自動車保管場所証明事務費、庁用管理費、庁舎等維持管理費等） 94,161,717円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	24,772,448,796	81.75	25,382,483,545	81.75	△ 610,034,749	0.00	△ 2.40
需 用 費	1,309,028,796	4.32	1,370,092,928	4.41	△ 61,064,132	△ 0.09	△ 4.46
使用料及び賃借料	1,100,665,522	3.63	1,080,520,947	3.48	20,144,575	0.15	1.86
工 事 請 負 費	1,005,881,764	3.32	872,430,795	2.81	133,450,969	0.51	15.30
委 託 料	742,959,152	2.45	837,108,859	2.70	△ 94,149,707	△ 0.25	△ 11.25
そ の 他	1,372,305,447	4.53	1,506,660,835	4.85	△ 134,355,388	△ 0.32	△ 8.92
合 計	30,303,289,477	100.00	31,049,297,909	100.00	△ 746,008,432	-	△ 2.40

需用費の主なものは、警察活動費766,430,660円、警察本部費325,172,193円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 676,998,485円、警察活動費 246,833,272円である。

工事請負費の主なものは、警察活動費 630,468,364円、警察施設費 260,983,000円である。

委託料の主なものは、運転免許費 366,760,984円、警察活動費 205,422,304円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 21.83%となっており、前年度より 0.55ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成24年度	134,239,434,000	131,908,530,531	364,091,000	1,966,812,469	98.26
平成23年度	143,256,277,000	140,073,908,116	1,454,795,000	1,727,573,884	97.78
増 減 (△)	△ 9,016,843,000	△ 8,165,377,585	△ 1,090,704,000	239,238,585	0.48

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

小学校費（職員経費等）

49,662,285,570円

中学校費（職員経費等）

28,440,711,133円

高等学校管理費（職員経費等）

28,099,027,353円

前年度に比べて 8,165,377,585円（5.83%）減少している。減少した主なものは、高等学校整備費 3,465,681,582円、体育振興費 2,026,642,673円、小学校費 1,763,928,296円である。

(2) 翌年度繰越額 364,091,000円は高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費等）である。

(3) 不用額 1,966,812,469円の主なものは次のとおりである。

高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費等）

942,113,383円

特別支援学校費（県立学校校舎等整備事業費等）

691,621,215円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	113,065,717,612	85.72	116,187,469,168	82.95	△ 3,121,751,556	2.77	△ 2.69
負担金、補助及び交付金	8,638,759,505	6.55	8,201,391,664	5.86	437,367,841	0.69	5.33
工 事 請 負 費	2,297,807,945	1.74	3,073,006,580	2.19	△ 775,198,635	△ 0.45	△ 25.23
委 託 料	1,864,582,181	1.41	2,112,679,972	1.51	△ 248,097,791	△ 0.10	△ 11.74
積 立 金	916,163,254	0.69	5,033,870,286	3.59	△ 4,117,707,032	△ 2.90	△ 81.80
そ の 他	5,125,500,034	3.89	5,465,490,446	3.90	△ 339,990,412	△ 0.01	△ 6.22
合 計	131,908,530,531	100.00	140,073,908,116	100.00	△ 8,165,377,585	-	△ 5.83

負担金、補助及び交付金の主なものは私学振興費 7,659,342,053円である。

工事請負費の主なものは、特別支援学校費 1,205,468,220円、高等学校整備費 1,076,904,725円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 584,185,206円、文化財保護費 336,867,705円、高等学校整備費 281,196,800円、高等学校管理費 234,529,808円である。

積立金の主なものは体育振興費 905,861,694円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.44%となっており、前年度より 0.14ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 24 年 度	3,484,580,000	2,651,817,615	609,782,000	222,980,385	76.10
平成 23 年 度	3,874,660,000	1,897,823,936	1,910,515,000	66,321,064	48.98
増 減 (△)	△ 390,080,000	753,993,679	△ 1,300,733,000	156,659,321	27.12

(1) 支出済額の主な内容は土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等）1,889,203,640円で、前年度に比べて 753,993,679円（39.73%）増加している。増加した主なものは、林業災害復旧費 335,390,000円、耕地災害復旧費 229,489,876円である。

(2) 翌年度繰越額 609,782,000円の主なものは、林業災害復旧費（災害林道復旧事業費）318,045,000円、土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧

費、過年公共災害土木復旧費等) 281, 487, 000円である。

(3) 不用額 222, 980, 385円の主なものは土木災害復旧費 (過年公共災害土木復旧費等) 214, 954, 360円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	1, 811, 061, 650	68.30	1, 402, 641, 462	73.91	408, 420, 188	△ 5.61	29.12
負担金、補助及び交付金	713, 582, 791	26.91	191, 092, 736	10.07	522, 490, 055	16.84	273.42
委 託 料	61, 607, 989	2.32	156, 373, 302	8.24	△ 94, 765, 313	△ 5.92	△ 60.60
給 与 費	47, 273, 490	1.78	113, 224, 211	5.97	△ 65, 950, 721	△ 4.19	△ 58.25
そ の 他	18, 291, 695	0.69	34, 492, 225	1.81	△ 16, 200, 530	△ 1.12	△ 46.97
合 計	2, 651, 817, 615	100.00	1, 897, 823, 936	100.00	753, 993, 679	-	39.73

工事請負費の主なものは土木災害復旧費 1, 779, 528, 650円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、林業災害復旧費 405, 216, 000円、耕地災害復旧費 296, 524, 975円である。

委託料の主なものは土木災害復旧費 60, 431, 989円である。

第12款 公 債 費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.76%となっており、前年度より 0.88ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 24 年度	89, 246, 889, 000	89, 203, 468, 781	0	43, 420, 219	99.95
平成 23 年度	86, 909, 512, 000	86, 880, 910, 763	0	28, 601, 237	99.97
増 減 (△)	2, 337, 377, 000	2, 322, 558, 018	0	14, 818, 982	△ 0.02

(1) 支出済額の主な内容は元金 75, 471, 028, 540円で、前年度に比べて 2, 322, 558, 018円 (2.67%) 増加している。

(2) 不用額 43, 420, 219円の主なものは利子 43, 418, 079円である。

第13款 予 備 費

本年度における予算額 50,000,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円 50,000,000	円 0	円 50,000,000	円 50,000,000